

## 大学基準 8. 社会連携・社会貢献

## 中期目標

【目標 1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

## (1) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】 (目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2019年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。 (3) 研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリの整合的な取り扱いを検討する。	[1-1] (1) 研究促進奨励金「重点研究」への応募があり、1件を採択した。 (2) 総合研究所の地域連携研究部会の研究会のアナウンスを行った。 (3) 研究促進奨励金の「地域課題」カテゴリを、次年度の募集でも設定した。	[1-1] (1) 計画通りに進んでいる。 (2) 計画通りに進んでいる。 (3) 計画通りに進んでいる。
2020年度	年次計画内容		
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。 研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリの整合的な取り扱いを検討する。		

## (2) 国際交流委員会

中期計画【計画 1】 (目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		①地域における国際交流行事開催状況 ②地域における国際交流行事参加者数 ③国際交流状況 ④留学生数	
2019年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	1. キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者を全学生数の8%を目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学をさらに充実させる。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 ・グローバルラウンジの活用を推進する。 ・グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 ・一般学生(学部生、大学院生)の増大を図る。2020年度入学生は40名を目標にする。(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生)	1. キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者数は93名、全学生数の3.6%となり、目標である8%には及ばなかった。新型コロナウイルスの影響で2つの海外派遣プログラムが中止となり、12名が海外体験の機会を逃した。 ・プログラム引率で8月に東亜大学へ職員を1名、東国大学へ教員を1名、韓南大学へ職員を1名、9月に北京農学院へ教職員を2名、12月に国立高雄大学と元培醫事科技大学へ教員を2名派遣した。また、5月の北京農学院、6月のチェンマイ大学、7月の東亜大学、7、8月の国立高雄大学の受入において、協定大学の教職員と交流を行った。 ・台湾の元培醫事科技大学(8月)、中国の电子科技大学(12月)と交流協定を締結した。 ・「日本語教育・文化体験プログラム」には、夏季23名、冬季は43名の参加があった。 ・短期交流プログラム(1週間等)については、6月に北京農学院の学生10名と教員1名が来学、日程を短くして学長と教職員2名も来学。9月には10名の学生が北京農学院を訪問した。授業科目では、国立高雄大学の学生17名、チェンマイ大学の学生7名を受け入れ、国立高雄大学へは12名を派遣した。 ・交流歓迎会、海外フェア、授業などにおいて、39回の利用申請があった。この他、日常的にグローバル教育支援チューターや国際交流に興味のある学生が在室	学部生の海外体験学生数は、2018年度の101名(昨年度報告を修正、全学生数2,396名)から93名(全学生数2,569名)へ減少した。 全学生に対する比率は4.3%から3.6%へ減少した。2つのプログラムが中止となり12名が海外体験機会を逃したが、12名を加えても全体では4.1%に留まる結果となった。 海外研修科目を履修するための前提として履修推奨している、プロジェクトマネジメント入門、異文化グループワークの履修者が増加した。多くの学生が海外に興味を持っていることの現れであり、翌年度に繋がる結果となった。 プログラム冊子、掲示物、補助金の増額などにより参加者数を増やし、構成員に対して更なる働きかけを行うことによって目標(2026年度までに全学生の10%が海外体験する)を達成したい。 また、グローバル化推進方針で

8. 社会連携・社会貢献

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生フェアに参加する。</li> <li>・全国の日本語学校へ本学をPRする。</li> <li>・日本語教育科目の充実を図る。</li> <li>・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。</li> <li>・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も模索する。</li> </ul> <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。</li> <li>・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。</li> </ul> <p>5. フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェアトレード大学へ認定された折には、フェアトレードの普及活動を積極的に行う。</li> </ul>	<p>し、留学生と一緒に勉強や交流をする姿が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研修のための事前科目である「プロジェクトマネジメント入門」は44名、「異文化グループワーク」は271名の学生が履修した。1年生の履修が多く、海外に興味を持つ学生の裾野を広げることができた。</li> </ul> <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度入試において、学部への留学生を40名確保することができた。そのうち、JPUE試験を受験した2020年度入学者を8名確保することができた。今後も広報入試課と連携を取りながら、更なる増加を目指す。</li> <li>・留学生向けの進学相談会、校内ガイダンスへは東京、神戸、大阪、福岡、札幌において18回参加した。</li> <li>・全国の日本語学校約600校に入学案内と外国人留学生募集要項のダウンロード手順を示したチラシを送付した。また、3つの進学雑誌への広告掲載、日本留学試験願書同封のチラシへの広告掲載を実施した。さらに、A日程、B日程前に東京を中心とした日本語学校約250校へFAXによる広報を行った。</li> <li>・2020年度から日本語科目のクラスを2つに増加させることができた。また2020年度予算で日本語科目のSA予算も確保することができた。さらに、2020年度から留学生向けの日本語補習クラスを実施できる見込みとなった。</li> <li>・前期8名、後期7名のチューターを採用した。2019年度より、留学生の学習サポートを主な業務とし、日本語、コンピュータ基礎の授業内でサポートを行った。さらに授業外においても教養科目を中心に課題のサポートを実施した。</li> <li>・留学生の通学簿を国際交流センターに準備し、大学に来たらサインをするよう促した。全員の通学簿を日々確認するには至らず、大学に来られない留学生の対応が遅れたが、外国人教員、教育支援課、学生相談室と連携しながら対応を行った。</li> </ul> <p>3. 江別国際交流協議会主催の行事に留学生及びサポート学生約20名が参加した。また、江別市経済部が主催した、留学生対象市内バスツアーに24名の留学生が参加し、留学生の視点で市内観光について意見を述べるとともに、他大学の留学生と交流した。</p> <p>4. 留学生のボランティア等の社会活動への参加については、本郷小学校へ2日で10名の留学生が、文京台小学校へ4名の留学生が訪問し、異文化理解に関する行事に参加した。</p> <p>5. フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年10月12日に北星学園大学、北星学園大学短期大学部とともに、全国2番目（道内初）のフェアトレード大学に認定された。</li> </ul>	<p>は、留学生の全学生に占める割合を2026年度までに10%以上とすることも目標にしている。</p> <p>2019年度は20名の正規留学生が入学、2020年度は40名の正規留学生が入学することとなり、4月1日時点で全学生に占める留学生の割合は2.50%となった。目標達成には毎年70名程度の入学生が必要であり、留学生獲得のための活動にさらに力を入れる必要がある。</p>
<p>2020年度</p>	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の海外体験者を全学生数の10%とすることが当初目標であったが、新型コロナウイルスの影響により、2019年度の3分の1（1.2%）を実質目標とする。</li> <li>・海外協定大学との教職員交流を促進する。</li> <li>・学部、学生のニーズに合った新規交流大学をさらに充実させる。</li> <li>・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。</li> <li>・短期交流プログラム（1週間等）の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。</li> <li>・グローバルラウンジの活用を推進する。</li> <li>・グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。</li> </ul> <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般学生（学部生、大学院生）の増大を図る。2021年度入学生を50名にすることが当初目標であったが、新型コロナウイルスの影響により25名を実質目標にする。（特に中国、台湾、東南アジアからの留学生）</li> <li>・留学生フェアに参加する。</li> <li>・全国の日本語学校へ本学をPRする。</li> <li>・日本語教育科目の充実を図る。</li> <li>・日本語補習を実施し、大学の授業についていけるよう留学生をサポートする。</li> <li>・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。</li> <li>・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も強化する。</li> </ul> <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。</li> <li>・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。</li> </ul> <p>5. フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェアトレード大学の学内認知度100%を目指し、フェアトレードの普及活動を積極的に行う。</li> </ul>		

## (3) 地域社会マネジメント研究センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
地域の知的要請に応えるために地域連携の促進などを行う。		①地域連携事例
2019年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>① 新キャンパスへの移転、大学院の再編議論、大学の地域連携の方向などを見ながら、大学における研究センターの役割と機能について検討する。</p> <p>② 大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターと地域の連携について検討する。</p> <p>③ 研究員制度を有効に働かせる方法の検討を行う。</p>	<p>① 新キャンパスへの移転を機に新設される社会連携センターへの統合を実現するための検討を行った。</p> <p>② 2021年度に新設される社会連携センターが地域連携の機能を強化するため、当センターの地域連携の役割を社会連携センターへ引き継ぐための検討を行った。</p> <p>③ 2021年度からの社会連携センターへの移行を踏まえ、研究員制度をどのように展開するかは検討中であり、具体的な結論は2020年度に出す予定である。</p>
2020年度	年次計画内容	
	<p>① 2021年度の新キャンパスへの移転にともない、社会連携センターへの併合を検討する。</p> <p>② 研究員制度を有効に働かせる方法の検討を行う。</p>	

## (4) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。</p> <p>[1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するため Web による情報提供や交流機会の提供などを行う。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①心理相談受案件数</p> <p>②心理相談面接回数</p> <p>③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等)</p> <p>④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等)</p> <p>[1-2]</p> <p>①市民講座報告(開催状況、参加者数、等)</p> <p>②心理臨床センター紀要</p> <p>③心理臨床センターホームページ</p>
2019年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実</p> <p>学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに務める。</p> <p>従来の来談型の個人相談だけではなく、グループ活動、ICT技術を活用した遠隔相談など支援ニーズに沿った、多様な支援形態を進める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。</p> <p>また、臨床心理士・公認心理師養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため</p>	<p>(1)心理教育相談機能の充実</p> <p>計画に沿って遂行した。江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。2019年度(2月29日までの実績)は、新規相談受理として31(25)件、延べ相談面接は579(713)回となった。</p> <p>地域、他機関からの要請に応じ、公認心理師学内実習の一部として、昨年引き続き学習障害への支援プログラムとしての土曜教室(4(3)件、45(23)回)と苫小牧高専とのZOOMによる遠隔相談(11(9)件、12(8)回)を実施した。これらは公認心理師実習科目としても組み込んだ。ZOOM遠隔相談については、効果も明らかになり、今後の拡充が見込まれる。( )内は昨年度実績</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>1ケースにつき、事前事後スーパーヴィジョンの丁寧な指導体制を維持し、大学院生がケース担当にあたる前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。修了生や研修員が参加するカンファレンスや特別・拡大事例検討会を実施し、交流の機会をつくった。また、公認心理師試験に向けて、室員、教員の有志によって、修了生、在校生への勉強会を10回開催した。今後も修了生への公認心理</p>
2019年度	年次計画内容	計画実施状況
		<p>(1)実施。</p> <p>2019年度は、新規相談受案件数は増加したが、延べ相談回数は減少した。この理由として、新規受理ケースが単回で終結するものが増えたこと、院生数の減少による担当可能ケース数の減少による数カ月におよぶ新規受付停止および、新型コロナウイルスによる入構制限の影響で、2~3月の相談業務停止したことが考えられる。しかし、相談機能としては、集団療法、遠隔相談など、心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たしている。</p> <p>(①心理相談受案件数 ②心理相談面接回数 ⑥センター運営会議資料)</p> <p>(2)実施。</p> <p>教育システムを継承し、臨床心理士資格をもつ教員が補充されたが、公認心理師対応への作業もあり、教員の負担は依然、軽減されず、むしろ増加している。公認心理師実習のための書類整備、ガイダンス資料などを精査し、改訂した。修了生との連携も従来のあり方を踏襲した。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。</p> <p>(③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴ</p>

8. 社会連携・社会貢献

	<p>め、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)を多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。</p>	<p>師対策講座は継続が望まれている。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 計画に沿って遂行した。 大学院生は臨床心理士・公認心理師である専門家からスーパーヴィジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクやケース報告をおこなった。ケースの実施状況を毎回のカンファレンス冒頭での報告を新たに取り入れ、ケースの全体状況をスタッフ全員で共有できるようにした。 2019年度も、様々なケースが来談し、集団療法、学生相談領域の ZOOM 遠隔相談など、相談形態は多岐にわたり充実した。院生は十分すぎるケースの担当が可能となった。</p>	<p>イジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)⑤心理実践実習実習実施票)</p> <p>(3)達成。 1 ケース 1 スーパーヴィジョン体制を維持し、センターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持のため、夏休み・春休み等も含めた年間を通してのカンファレンスを実施した。また、専任教員のみのコアカンファレンス、スモールグループカンファレンスなどを取り入れ、多様な形の研修が可能となった。院生の負担についても引き続き検討され、教員間で院生の状況を理解した教育環境を整えた。 (③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等))</p>
<p>2020年度</p>	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[1-1] (1) 心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民</p>	<p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 計画に沿って遂行した。 例年通り、研究科と合同で特別・拡大事例検討会を2回実施した。昨年好評であったので、今年度は外部講師を招待し、ロールシャッハテスト事例についての特別・拡大事例検討会を開催し、今年も参加者の満足度は高かった。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 計画に沿って遂行した。 紀要 19 号を予定通り発行し、関係機関へ送付し、本センターの活動を広く示した。尚、開設 25 周年記念号については、新札幌移転もあるので、それと合わせた企画にする方向で検討している。 また、「心の手帳」(59,60,61号)を3号発刊し、関係機関への送付、HPでの掲載をし、センターを身近に感じてもらう活動も継続した。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 計画に沿って遂行した。 例年通り、関係機関へのパンフレットを送った。心理臨床センターのサイトがリニューアルされ、相談受付状況、研修会報告など、タイムリーに情報を告知できるようになった。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 計画に沿って遂行した。2019年度は初の試みとして、学部の「先生のための心理学講座」と同日開催とし、午前部で「若者の今～こころの理解と支援を～」というテーマで市民講座を実施した。札幌市中心部の開催でもあり、参加者多数で好評であった。</p>	<p>(1)達成 2019年度も拡大事例検討会を2回開催し、修了生等との交流を深め、実際の臨床現場からの情報に触れる機会を作った。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2)達成。 紀要送付により、他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。また、新型コロナウイルスによる小・中学校休校措置の影響を受ける子どもの対応についてを HP に掲載し、誰もがアクセスして情報を得られるようにした。 (① 心理臨床センター紀要 ② 心理臨床センターホームページ ③心の手帳)</p> <p>(3)達成。 パンフレット送付やホームページの更新等をおこなった。 (⑥運営委員会資料 ③心理臨床センターホームページ パンフレット送付先一覧)</p> <p>(4)達成 地域のこころに健康に関わる専門家も含めた地域の市民対象に「引きこもり」に関する講座を実施し、計 79 名の参加者を集め好評であった。今後も様々な形式の地域住民へ貢献できる講座を検討していきたい。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ⑥運営委員会議事録)</p>

<p>に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに努める。</p> <p>従来の来談型の個人相談に加えて、グループ活動やICT技術を活用した遠隔相談など時勢および支援ニーズに沿った、多様な支援形態を積極的に進める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。</p> <p>また、臨床心理士・公認心理師養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>心理臨床センター実習生（大学院生）は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス（インターク/ケース）をICTも含めた多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催</p> <p>学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度についてはICT技術も活用しながら開催に努めていく。</p> <p>また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。</p> <p>内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。</p> <p>本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>本年度はセンター開設25周年となるので、記念号発刊にむけての準備に着手する。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開</p> <p>地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関連機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施</p> <p>2010年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っている。本年度については、開催時期や方法などを検討しつつ、より地域市民の心理学的な啓発に貢献していく</p>
--

### (5) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。</p> <p>[1-2] 社会連携事業の実現可能性について調査研究を行う。(2017年度までの計画 本学教員による研究会、学会、シンポジウム等の実施に伴う施設の活用を行う。)</p> <p>[1-3] 社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。</p> <p>[1-4] 2021年度からの新札幌キャンパス誕生に向けて2キャンパスで展開する産官学民連携の有効な在り方について検討する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①コミュニティ・カレッジの実施状況及び受講者数 講座数(江別市及び厚別区の55歳～89歳人口の約1%の受講者の獲得、総受講定員の100%充足の達成)</p> <p>②コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査</p> <p>[1-2]①社会連携に係る調査研究活動の内容と件数</p> <p>[1-3]①地域貢献活動の取組状況</p> <p>[1-4]①検討回数とその内容</p>
2019年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>① 本学の社会貢献の目標に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。</p> <p>② 受講者のアンケート調査等を下に、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。</p>	<p>① コミュニティ・カレッジ創設20周年を記念し、北海道の近代を振り返る講座、「北海道の推進力 炭鉄港」を実施した。また、「フットパスを知ろう、歩こう」を北海道の開拓と文学の地ニセコで実施した。後期には江別市でのヒグマ出没の事態を踏まえて緊急に「今どきのひぐま事情」(特別企画)を実施した。</p> <p>② 受講者全員にアンケートを実施し評価を行った。</p>	<p>① 開講した講座は、特別講座2、一般講座19、市民セミナー8、英会話5講座の合計34講座であった。受講者数(のべ数)は前期講座583名、後期講座572名で合計1,055名、開設以来の受講者総数は29,947名に達した。(受講料収入は4,954,150円となった)</p> <p>② 受講生満足度調査では、「満足」と「やや満足」84%、「普通」10%、「やや不満」と「不満」6%という結果で、高い満足度が示された。(アンケートの回収率は63%である。)</p> <p>受講者(実数)は905名(内新規受講者266名)であり、905名/1,068名で達成率は85%である。</p>
	<p>[1-2]</p> <p>① 地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会(ジモガク)等と本学との社会連携の可能性について調査研究(関係者へのヒアリング等)を行なう。</p>	<p>① 元江別市広報広聴課長として実績を残して退職したO氏に本学と江別市との共同事業の可能性についてヒアリング(2/11、参加者は吉川社会連携センター長、渡邊慎哉社会連携センター運営委員、甲斐教務課生涯学習係)を行った。</p>	<p>① 本学と江別市との具体的な連携を検討する上で参考になる情報(連携すべき事業、機関、人等)を得ることが出来た。</p>

8. 社会連携・社会貢献

	<p>[1-3]</p> <p>① 北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。</p> <p>② 地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能なところから着手する。</p> <p>③ 社会連携に係る諸活動について情報を収集する。</p> <p>④ 社会連携センターのホームページをリニューアルする。</p>	<p>① 江別市環境局の協力を得て「いまどきのヒグマ事情」を HP で広報して頂くなど有効な連携が出来た。</p> <p>② FP 技能士講座を開講し、江別、厚別の郵便局等の関係機関に個別案内を行った。</p> <p>③ 他大学等の社会連携活動について HP で情報を収集した。④に繋げた。</p> <p>④ 社会連携センターの HP のリニューアルに向けてページ構成は完了した。</p>	<p>① 近隣住民に対して野生生物との共生に係る知識と技術を提供し生活の安全に貢献することが出来た。</p> <p>② 残念ながら FP 資格を直接に生かせる地元の会社関係者等の参加はなかった。</p> <p>③ 他大学の「シーズ集」について比較検討し、本学独自のシーズ集の構想に役立てた。</p> <p>④ 社会連携センターの基本役割等の HP の記事内容が機関で決定されれば直ちに公開できる段階まで作業を進めた。</p>
	<p>[1-4]</p> <p>① 新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p>	<p>① 理事会の下に社会連携センター長（理事）を座長とする「地域連携と大学の将来像に関する小委員会」が設置され、社会連携センター運営委員が委員として参加し、10/23 に答申を取りまとめた。</p> <p>② 学長提案の社会貢献の方針と計画及び社会連携センター運営委員会規程の改正について2度（1/30、3/12）委員会で議論を行った。</p>	<p>① 2キャンパス体制について一応の方向性を成案化することが出来た。</p> <p>② 今後の社会貢献の方針と計画及び新たな社会連携センター規程について考え方を整理する作業が進んだ。</p>
<p>2020年度</p>	<p>年次計画内容</p>		
	<p>[1-1]</p> <p>①社会貢献の目標及び社会貢献の方針(2020年度)に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。受講者のアンケート調査等を下に、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。</p>		
	<p>[1-2]</p> <p>①地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会（ジモガク）等と本学との社会連携の可能性について調査研究（関係者へのヒアリング等）を行なう。</p> <p>②地域経営学会との共同研究会を開催する。</p>		
	<p>[1-3]</p> <p>①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。</p> <p>②地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能なところから着手する。</p> <p>③社会連携センターのホームページをリニューアルする。</p> <p>④社会貢献シーズ集を学外へ公表する。</p> <p>⑤フィリップスジャパン社と学生の社会貢献活動を実施する。</p> <p>⑥学生フェアトレード団体の活動を支援する。</p> <p>⑦日本政策金融公庫と覚書を交わし、本学学生等を対象としたビジネスコンテストを2021年3月に開催する。</p> <p>⑧江別未来づくりプラットフォーム事業を推進する。</p> <p>⑨社会連携に係る諸活動について情報を収集する。</p> <p>⑩地域の他教育機関と連携した教育と研究を検討する。</p> <p>⑪企業、団体との共同研究、受託研究を検討する。</p>		
	<p>[1-4]</p> <p>①内閣府が運営する「地方創生 SDGS 官民連携フォーラム」への参加を検討する。</p> <p>②新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p>		